

畜産振興衛生対策は

対策本部の設置

防疫体制の危機管理のマニュアルができています。一昨年のBSE・畜産物偽装事件以来、農場から消費者までの安全供給体制の確立ならびに、海外悪性伝染病など防疫体制の強化が必要であるが、十分な危機管理のマニュアルができています。

町長

食品の安全性が問われる中、消費者が、安全で安心して食べられる供給体制を確立することは、当然である。全頭検査体制がとられ、安全な肉だけが供給されるようになっていく。なお、防疫体制のマニュアルについては、伝染病等の発生時に、指示により曾於家畜保健衛生所に対策本部が設置される。

予防衛生、防疫思想の普及啓発をはか



中山龍蔵議員

中山議員

この為には、畜産農家に対して予防衛生、防疫思想の普及啓発が重要で、日頃より徹底した、畜産環境の衛生保持、予防注射の必要性を指導する事で、農家の所得向上をはかることが重要ではないか。



町畜産共進会

チラシ、畜産座談会等において指導をしていく。

町長

町家畜衛生協議会が中心となり、自衛防疫による予防注射を実施している。町畜産振興協議会においては、防疫対策として予防注射代の一部助成及び消毒薬の配布も行い、畜産技連会では、畜産農家巡回時に、各種疾病の予防策として、消毒槽の設置・チラシ等も配布して、今後も畜産座談会等において、自衛防疫の重要性を指導していく。

関係団体等の連携の強化をはか

中山議員

現状では、JA・畜産振興協議会・家畜衛生協議会等々が組織運営されているが、総体的に、横の連携があさく感じられ、

畜産の町を揚げる本町においては、組織の連携をはかることが重要ではないか。

相互連携の強化をはか

町長

関係団体との連携を図ることは、畜産の振興上大事で、組織の代表の方々と語る会を開催し、家畜衛生の現状と、とるべき対応等について、生産現場の声を聞き、意見交換をおこない、町畜産振興協議会において、関係組織の共通認識を培うため、研修会を開催し、畜産を取り巻く諸般に対応していくため、関係組織の相互連携強化をはかっている。

町税徴収方法におけるプライバシーの確保は

中山議員

数十年來、各集落ごと

に納税組合が組織され、各種の税収納を委ねられている。この制度の存続に疑問を抱く人が少なくなく、制度の改革や廃止の声さえある。税の収納率の問題点も考えられるが本人の承諾、プライバシーの確保の観点からは真剣に検討すべき時機では。

口座振替の推進をはか

町長

納税率向上に資する納税組合の役割は非常に高く、納税組合を通じて地域の団結と融和が図られると同時に、納税組合に対して支払われる奨励金は、自治公民館もしくは納税組合の活動資金としての役割を担っている。しかし、時代の流れと共に、昨今では個人のプライバシー保護が重要視されており、町としては各自治公民館に通知等し、口座振替制度の推進をはかっている。